

令和 6 年度業務概要

岐阜県保健環境研究所

Gifu Prefectural Research Institute for Health and Environmental Sciences

目 次

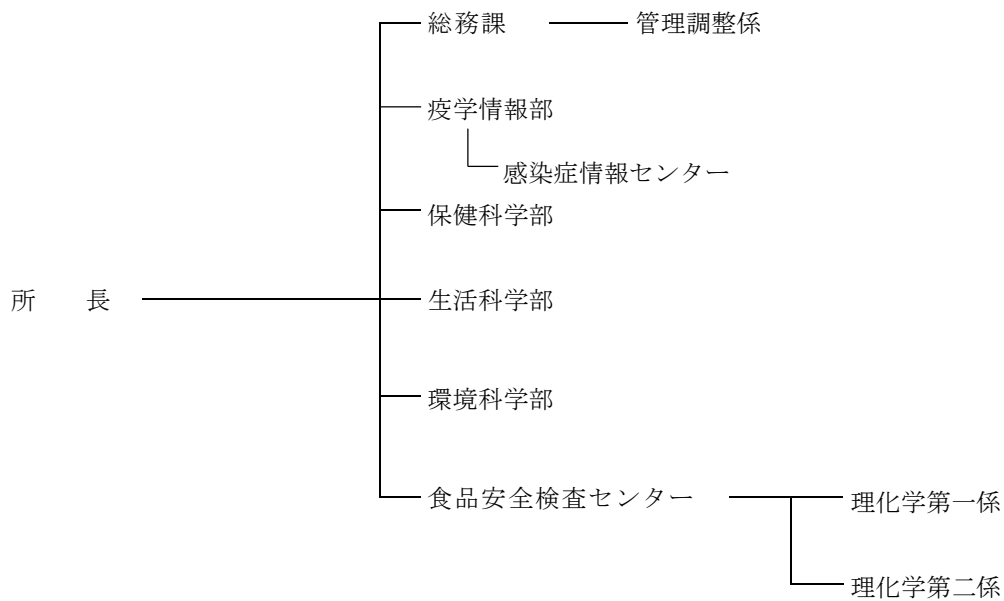
1	沿 革	1
2	運営概要	
2.1	組 織	2
2.2	職 員 数	2
2.3	分掌事務	2
2.4	歳入及び歳出	5
2.5	土地建物・施設	6
3	部門別業務概要	
3.1	疫学情報部	7
3.2	保健科学部	8
3.3	生活科学部	15
3.4	環境科学部	18
3.5	食品安全検査センター	23
4	技術指導及び支援	
4.1	保健所職員等の研修	29
4.2	講師派遣	29
4.3	研修生の受入	30
4.4	技術支援	30
4.5	来所者等への個別指導	30
5	行 事	
5.1	会議等	30
5.2	研修会等	32
5.3	学会等	33
6	検査備品	
6.1	主要検査備品	33

1 沿 革

昭和	23 年	3 月	衛生研究所開設（岐阜市司町 県庁内）
	26 年	8 月	衛生研究所新築移転（岐阜市八ツ梅町）
	40 年	4 月	衛生研究所に公害研究センターを新設
	43 年	4 月	衛生研究所に公害研究所を付置
	45 年	3 月	衛生研究所新築移転（岐阜市野一色）
	45 年	4 月	公害研究所，衛生部より企画開発部へ所管換
	47 年	4 月	公害研究所，企画開発部より環境局へ所管換
	48 年	4 月	衛生研究所に薬事指導所を付置
	49 年	12 月	公害研究所移転（岐阜市藪田）
	57 年	4 月	公害研究所，環境部より生活環境部へ所管換
	58 年	4 月	衛生研究所は衛生部より，公害研究所は生活環境部より衛生環境部へ所管換
平成	5 年	4 月	衛生研究所と公害研究所が組織統合により保健環境研究所に改称
	8 年	4 月	保健環境研究所，衛生環境部より総務部に所管換
	10 年	4 月	保健環境研究所，総務部より知事公室に所管換
	11 年	4 月	薬事指導所を廃止
	11 年	8 月	保健環境研究所新築移転（各務原市那加不動丘 1－1 健康科学センター内）
	18 年	4 月	保健環境研究所，知事公室より総合企画部に所管換
	19 年	4 月	健康科学担当を廃止
	20 年	4 月	食品安全検査センターを新設
	22 年	4 月	保健環境研究所，総合企画部より健康福祉部に所管換
	25 年	4 月	岐阜県感染症情報センターを健康福祉部保健医療課から保健環境研究所へ移管
	26 年	4 月	岐阜保健所の試験検査部門を食品安全検査センターへ移管
	28 年	4 月	疫学情報部を新設，感染症情報センターを同部へ移管
	31 年	4 月	食品安全検査センター微生物係を保健科学部へ再編

2 運営概要

2.1 組織



2.2 職員数

（令和7年3月31日現在）

区 分	定 数	実人員	実 人 員 内 訳						
			所 長	総務課	疫学情報部	保健科学部	生活科学部	環境科学部	食品安全検査センター
事 務	3	4		4					
技 術	37	35	1		3	12	3	7	9
専 門 職	4	4		1			1	2	
補助職員	5	6		1	1	1		2	1
計	49	49	1	6	4	13	4	11	10

2.3 分掌事務

総 務 課

- ・ 予算の編成，執行及び決算に関すること．
- ・ 岐阜県健康科学センターの管理，活用に関すること．
- ・ 県有財産及び物品の維持管理に関すること．

疫学情報部

- ・ 岐阜県感染症情報センター及び感染症発生動向の調査研究に関すること．
- ・ 岐阜県感染症発生動向調査協議会に関すること．
- ・ 感染症・食中毒疫学研修会及び保健所試験検査担当者研修会に関すること．
- ・ 県民健康実態調査及び調査研究に関すること．
- ・ 県民栄養調査及び調査研究に関すること．
- ・ 検査の精度管理（信頼性確保）に関すること．

保健科学部

- ・感染症発生动向調査事業（ウイルス及び細菌）の検査及び調査研究に関すること。
- ・新型コロナウイルスゲノム解析に関すること。
- ・インフルエンザの検査及び調査研究に関すること。
- ・ウイルス性食中毒の検査及び調査研究に関すること。
- ・感染症流行予測調査に関すること。
- ・つつが虫病等リケッチア感染症の検査及び調査研究に関すること。
- ・3類感染症の検査及び調査研究に関すること。
- ・浴槽水から検出されるレジオネラ属菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・動物由来感染症（ウイルス及び細菌）の検査及び調査研究に関すること。
- ・結核菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・薬剤耐性菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・薬品の細菌学的検査に関すること。
- ・クリプトスポリジウムの検査に関すること。
- ・バイオテロに関する検査に関すること。
- ・不明疾患の検査及び調査研究に関すること。
- ・保健所検査担当者の技術研修に関すること。
- ・食品に係る健康危機事案及び苦情食品の検査に関すること。
- ・食品中の細菌検査に関すること。
- ・食中毒関係の検査・調査研究に関すること。
- ・新興・再興感染症の検査に関すること。
- ・麻疹・風疹全数検査に関すること。
- ・蚊媒介感染症の検査に関すること。

生活科学部

- ・医薬品等の公的認定試験検査機関の任務に関すること。
- ・医薬品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医薬部外品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・化粧品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医療機器に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医薬品等の品質管理技術及び研究に関すること。
- ・薬物乱用防止に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・いわゆる健康食品・無承認無許可医薬品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・家庭用品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・衛生動物及び昆虫の同定・駆除に係る検査に関すること。
- ・特定外来生物の同定及び検査技術研修に関すること。
- ・感染症媒介蚊の同定及び検査技術研修に関すること。
- ・クロバネキノコバエ調査に関すること。
- ・岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会に関すること。
- ・連携大学院の運営及び活用に関すること。

環境科学部

- ・大気汚染状況常時監視テレメータシステムの管理運営に関すること。
- ・大気環境測定車による環境大気の測定調査に関すること。
- ・微小粒子状物質(PM_{2.5})成分分析及び調査研究に関すること。
- ・国設酸性雨測定所の管理に関すること。
- ・東アジア酸性雨モニタリング調査（陸水）に関すること。

- ・地下水の水質概況調査及びモニタリング調査に関すること。
- ・公共用水域の水質検査及び調査研究に関すること。
- ・公害発生源立入調査及び産業廃棄物最終処分場に係る水質検査に関すること。
- ・未規制化学物質の実態調査に関すること。
- ・廃棄物及びリサイクル認定製品の検査及び調査研究に関すること。
- ・環境放射能の測定及び調査研究に関すること。
- ・石綿分析に関すること。

食品安全検査センター

- ・食品中の残留物質（農薬、動物用医薬品等）の検査及び調査研究に関すること。
- ・食品中の汚染物質（放射性物質、PCB、重金属等）の検査及び調査研究に関すること。
- ・食品中の自然毒（カビ毒、植物毒等）の検査及び調査研究に関すること。
- ・遺伝子組換え食品の検査及び調査研究に関すること。
- ・食品添加物の検査及び調査研究に関すること。
- ・食品のアレルギー物質の検査及び調査研究に関すること。
- ・不良食品の検査及び調査研究に関すること。
- ・浴槽水等の理化学検査に関すること。
- ・その他食品等の理化学検査に関すること。

2.4 歳入及び歳出

[歳 入]		単位：円
名 称	収 入 額	備 考
健康科学センター使用料	68,681	
国庫補助金	0	
労働保険料等納付金	167,238	
雑入（目的外使用料管理費外）	125,614	
計	361,533	

[歳 出]		単位：円
目 名 称	決 算 額	備 考
一般管理費	2,059,031	
人事管理費	22,578	
財産管理費	2,181,200	
総務管理諸費	0	
人事委員会費	999	
医務総務費	2,441,937	
医務費	356,397	
健康増進対策費	22,540	
医療整備対策費	10,000	
保健環境研究費	152,332,768	
保健所費	637,625	
食品衛生指導費	65,124,040	
生活衛生指導費	1,967,133	
感染症予防費	47,401,772	
薬務費	10,748,295	
水道費	78,000	
環境管理推進費	1,584,961	
公害対策費	59,846,689	
農業振興費	28,000	
計	346,843,965	

2.5 土地建物・施設

1) 土 地

所在地：各務原市那加不動丘 1-1

面 積： 12,320.63m²

2) 建 物

	室 名	面積（m ² ）
屋上機械室		61.86
5 F	遺伝子解析実験室・安全実験室・血清研究室・無菌室 ウイルス研究室・培地調製室・細菌研究室・低温機器室 暗室・滅菌洗浄室・カンファレンスルーム	985.55
4 F	抗菌剤自然毒研究室・食品添加物研究室・薬品研究室 残留農薬研究室・バイオサイエンス研究室・遮光実験室 生活衛生研究室・生薬鑑定種子保存室・共通機器室 低温機器室・低温保存室・カンファレンスルーム	985.55
3 F	地球環境研究室・廃棄物研究室・蒸留水電気炉室 大気研究室・官能試験室・臭気研究室・共通機器室 恒温恒湿実験室・ドラフト実験室・カンファレンスルーム	985.55
2 F	水質研究室・揮発性物質前処理室・低温保存室 PCR検査室・共通機器室・食品添加物第2研究室 細菌検査室・理化学検査室	1,861.89
1 F	所長室・テレメーター室・微量化学物質分析室・疫学情報室 環境放射能研究室・総務課事務室・会議室・図書室・書庫 食品安全検査センター第1・2執務室	1,837.71
研究所棟	小 計	(6,718.11)
共通部分	研修室・レファレンスホール	1,243.91
保健所棟		1,877.57
別棟（車庫）		135.22
	小 計	(3,256.70)
	合 計	9,974.81

3 部門別業務概要

3.1 疫学情報部

3.1.1 調査研究

1) 数理モデルを用いた感染症の発生動向解析手法の確立

（令和3年度～令和6年度）

岐阜県内にて発生する各種感染症の発生動向について、数理モデルを用いた疫学調査データの解析手法の確立を目的とする。本研究では、ロタウイルスワクチンの定期接種化（令和2年10月以降）に伴う患者報告数の変化を調査し、その効果についての評価を行った。その結果、新型コロナウイルス感染症への公衆衛生対策の効果も加わっていると考えられるが、定期接種後は感染リスクが相対的に約98%程度減少したと推察された。

また本研究においては、RSウイルス感染症の流行を早期に検出する方法の検討も行った。同感染症は近年流行時期に変動がみられ、注意喚起の情報を発出する時期の見きわめが困難であった。今回、統計的プロセス制御法を利用し、同感染症のサーベイランスデータをモニタリングしたところ、従来に比べて注意喚起を発出するタイミングが数週間程度早まる結果が得られた。

2) 岐阜県の健康課題解決に向けた県民栄養調査解析

（令和6年度～令和8年度）

令和4年度岐阜県県民栄養調査における栄養摂取状況調査1,211人及び生活状況調査1,106人のデータについて解析したところ、食意識、生活習慣と特定の栄養素、食品摂取量に相関関係があることを見出した。また、物価高等の社会環境の変化も、消費者の食品、栄養素摂取量に影響を与える一因であることが分かった。

3.1.2 感染症情報センター（感染症発生動向調査事業）

岐阜県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、全数把握対象疾患については県内全医療機関から、定点把握対象疾患については県内延べ171の定点医療機関から各保健所及び岐阜市保健所に報告されたデータを集計及び解析し、その結果を岐阜県感染症発生動向調査週報としてホームページに公開した。また、医療機関等から当所及び岐阜市衛生試験所に提供された検体の病原体検査情報について、毎週とりまとめ、ホームページに掲載した。さらに、岐阜県感染症発生動向調査年報（2023）及び2023/24シーズンのインフルエンザ流行についてとりまとめた。

その他、保育所、福祉施設及び一般県民向けに感染症の流行状況や予防方法をわかりやすくまとめた「ぎふ感染症かわら版」（20回）を発行した。

また、岐阜県感染症発生動向調査協議会を毎月1回開催し、専門家による解析評価を受けた。

3.1.3 感染症・食中毒疫学研修会の開催

主に保健所の感染症担当者を対象に、感染症サーベイランスの概要及びその実践的な方法について研修会（講演）を3回開催した。

3.1.4 保健所試験検査担当者研修会の開催

保健所等の試験検査担当者を対象に、食中毒菌検査等に関する研修及び事例発表会を3回開催した。

3.1.5 県民健康実態調査

岐阜県における生活習慣病の現状を把握するため、個人が特定できないように処理されたレセプト情報（診療報酬明細書等）並びに特定健康診査データを、統計学的手法により解析した。これらのデータは、厚生労働省が所管する「匿名医療保険等関連情報データベース」（NDB）から提供されたものであり、今回は令和元年度から令和3年度にかけての3年度分、約150万人相当を解析した。その結果は、令和7年度月上旬に報告の予定。

3.1.6 県民栄養調査

岐阜県民の健康や食生活の現状及び課題を把握することを目的として、県民栄養調査報告書を元にしたデータ解析を実施している。

3.1.7 検査施設の信頼性確保

病原体検査及び食品衛生検査における精度管理のため、外部精度管理調査計画の作成及び内部精度管理の実施要領を作成のうえ、検査記録の点検、精度管理結果の評価とその講評を行った。必要な事項について改善を求め、検査結果の信頼性確保に努めた。

3.2 保健科学部

3.2.1 調査研究

1) 環境中に存在するレジオネラ属菌の分布状況調査と患者由来株との比較解析

(令和6年度～令和8年度)

近年、レジオネラ症患者のレジオネラ属菌感染源として、自然環境中でエアロゾルの発生源となりうる公園の噴水等の修景水やアスファルト上の水たまりが注目されている。県下における浴槽水以外の環境中のレジオネラ属菌の実態を示すデータはないことから、調査を実施することによって実態を把握し、分離された株を患者由来株や浴槽水由来株と比較することで環境水に存在するレジオネラ属菌への暴露リスクを明らかにし、レジオネラ症対策に寄与する。

令和6年度は、県内の修景水・水たまり等について32検体の予備検討を実施した。19検体よりレジオネラ属菌遺伝子を検出し、その内4検体よりレジオネラ属菌を検出した。また調査項目や培養時の処理条件の検討を実施した。

2) 県内に流通する食品の食中毒菌汚染実態調査及び食品由来の薬剤耐性菌の出現実態調査

(令和4年度～令和7年度)

食品ごとの食中毒菌の汚染実態の把握を目的とし、県内に流通する食品について細菌性食中毒の主な起因菌である腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、下痢原性大腸菌及び鶏肉のみカンピロバクター属菌の検査を行い、食品ごとの食中毒菌汚染状況を公開することで食中毒発生の未然防止につなげる。さらに、HACCPに基づく食品リスク評価に用いる基礎データとして活用する。

令和6年度は鶏肉、果実野菜について汚染状況を調査するとともに、検出された項目について定量検査を行った。令和4年度から令和6年度に実施した鶏肉60検体の検査結果、汚染率が高いとされている、サルモネラ属菌は30検体(*Salmonella* Schwarzengrund 24検体, *Salmonella* Agona 11検体, 重複あり)から検出され、汚染菌量は検出限界以下～150 MPN/100gであった。また、カンピロバクター属菌は7検体(*Campylobacter jejuni*)から検出され、汚染菌量は5 CFU～35 CFU/gであった。腸管出血性大腸菌及びその他の下痢原性大腸菌は、腸管病原性大腸菌が5検体、その他の下痢原性大腸菌(*astA*単独保有)が39検体から検出され、汚染菌量はそれぞれ検出限界以下～92 MPN/100g, 検出下限値～2,400 MPN/100gであった。果実野菜75検体の検査結果、サルモネラ属菌、腸管出血性大腸菌及びその他の下痢原性大腸菌は検出されなかった。

3) 厚生労働省科学研究費補助金による研究事業

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業「腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究」、「環境中における薬剤耐性微生物及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究」及び「環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究」に研究協力者として参加し、調査研究を行った。

4) 医療研究開発推進事業費(AMED)補助金による研究事業

新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業「急性呼吸器疾患の検体中におけるRSVを含む呼吸器系ウイルス検出に関する研究」及び「病原体ゲノミクス・サーベイランスを基盤とした公衆衛生対策への利

活用に係る研究」に研究協力者として、「薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究」に補助事業参加者として参加し、調査研究を行った。

5) （公財）大同生命厚生事業団「地域保健福祉研究助成」による研究事業

2024 年度地域保健福祉研究助成を受け、「岐阜県内の環境水におけるエシェリキア・アルバーティの検出状況および性状解析」に研究代表者として参加し、調査研究を行った。

3.2.2 行政検査

[ウイルス関係]

1) 感染症流行予測調査（ポリオ感染源調査（環境水））

月 1 回県内の公共下水道終末処理場の協力のもと、流入下水を採取し、濃縮後、RD-A 細胞、VeroE6 細胞、HEp-2 細胞、A549 細胞及び L20b 細胞によるウイルス分離を実施した。年間を通して、何れの検体からもポリオウイルスは検出されなかったが、72 検体中 66 検体から非ポリオウイルス（エンテロウイルス、アデノウイルスなど）が分離された。

2) 感染症流行予測調査（新型コロナウイルス感染源調査（環境水））

週 1 回県内の公共下水道終末処理場の協力のもと、流入下水を採取し、粗遠心後の沈査と上清濃縮物からの新型コロナウイルス遺伝子定量検査を実施した。また、同処理場の処理区を管轄する保健所管内での週ごとの新型コロナウイルス患者の定点報告数と併せて国立感染症研究所に報告した。検査を行った 52 週全ての検体から新型コロナウイルス遺伝子が検出された。

3) 不明疾患

原因不明の感染症（疑いを含む）による集団感染発生時に、保健所等からの依頼に基づき検査を行っている。令和 6 年度は保健所からの依頼は無かった。

4) 感染症発生動向調査事業等におけるウイルス等検査

- 検査：平成 28 年より当該事業で行う検査のうち、5 類定点疾患の A 群溶血性連鎖球菌感染症、水痘、突発性発しん及び伝染性紅斑については岐阜市内だけでなく全県域から提出された検体について岐阜市衛生試験所で検査を行うこととし、インフルエンザと前述の 4 疾患を除いた 5 類定点疾患と 5 類全数の急性脳炎、急性弛緩性麻痺については岐阜市を含む県全域の定点医療機関から提出された検体について当所が行うこととなった。一方、4 類感染症、5 類全数検査の麻疹、風しん、5 類定点疾患のインフルエンザについては引き続きそれぞれで検査を行っている。今年度に当所で行った検査数と検出病原体について表 1 にまとめた。
- 当該事業における情報提供：検査結果は、感染症対策推進課、各保健所を通じて検体提出医療機関に報告し、遺伝子検出や分離同定されたウイルスについては、患者の疫学情報を加えて国立感染症研究所に報告した。

表 1 発生動向調査（ウイルス担当分）検査状況

感染症類型	症例数 (検体数)	病原体検出 症例数	検出病原体（検出症例数） (同一症例では複数検体から検出されても1)
4類			
A型肝炎	1 (1)	1	A型肝炎ウイルスA I 型 (1)
E型肝炎	6 (13)	2	E型肝炎ウイルス3型(2)
ダニ媒介性疾患 (重症熱性血小板減少症候群, つつが虫病, 日本紅斑熱, Q熱, ライム病等)	20 (38)	6	つつが虫病リケッチア Kuroki型(2) つつが虫病リケッチア Kawasaki型(4)

5類全数			
急性脳炎 (ウエストナイル脳炎, 西部ウマ脳炎, ダニ媒介脳炎, 東部ウマ脳炎, 日本脳炎, ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	6 (23)	5	コクサッキーウイルスA6型・ライノウイルスA78型(1), ノロウイルスGII. 4Sydney2016(1), ヒトヘルペスウイルス7型(1), エンテロウイルスD68型(1), インフルエンザウイルスAH1pdm09型(1)
急性弛緩性麻痺	1 (4)	0	
5類定点			
インフルエンザ	142 (142)	136	インフルエンザウイルスAH1pdm09型(116) インフルエンザウイルスAH3型 (10) インフルエンザウイルスB型Victoria系統(5) インフルエンザウイルスB型系統不明(5)
感染性胃腸炎	6 (6)	2	ヒトパレコウイルス1型(1) サボウイルスGIV. 1型・ライノウイルスA38型(1)
RSウイルス感染症	14 (14)	14	RSウイルスA型(6) RSウイルスB型(8)
手足口病	19 (20)	18	コクサッキーウイルスA6型(9) コクサッキーウイルスA16型(8) エンテロウイルス71型(1)
ヘルパンギーナ	4 (4)	2	コクサッキーウイルスA6型(2)
流行性耳下腺炎	1 (1)	0	
咽頭結膜熱	4 (4)	4	アデノウイルス2型(3) アデノウイルス3型 (1)
流行性角結膜炎	5 (5)	5	アデノウイルス54型(5)
無菌性髄膜炎	4 (11)	2	エコーウイルス11型(2)
その他			
血球貪食性リンパ組織球症	1 (4)	0	
血球貪食症候群	1 (3)	0	
手足口病 (疑い)	1 (3)	0	
IgA血管炎, 手足口病疑い	1 (2)	0	
コクサッキーウイルス感染症疑い	1 (2)	1	コクサッキーウイルスA6型(1)
パレコウイルス感染症疑い	1 (3)	0	
マイコプラズマ脳症	1 (2)	1	マイコプラズマ(1)
合 計	240 (305)	199	

5) 新型コロナウイルス全ゲノム解析

インフルエンザ/COVID-19 定点において新型コロナウイルス感染症と診断された患者から採取した検体を対象として、リアルタイム PCR で陽性となり、かつ一定以上の遺伝子量が得られた検体について、次世代シーケンサーによる全ゲノム解析を実施した。検査数は以下のとおり(表2)。

表 2 新型コロナウイルス全ゲノム解析実施状況

月	検査症例数※	陽性検体数	全ゲノム解析 実施数
4 月	147	144	133
5 月	111	105	104
6 月	96	93	82
7 月	180	177	161
8 月	199	188	177
9 月	135	127	124
10 月	87	86	72
11 月	74	72	65
12 月	125	115	109
1 月	102	101	86
2 月	118	116	102
3 月	102	98	88
合計	1,476	1,422	1,303

※延べ人数

6) ウイルス性食中毒・集団胃腸炎発生原因検査

食中毒（疑い含む）の発生時に、拭き取り及び食品検体からのノロウイルス遺伝子検出について、TaqMan リアルタイム PCR 法により検査を行った（食品関係 表 4）。

7) 新型インフルエンザにおける抗インフルエンザ薬剤耐性検査

国立感染症研究所からの依頼に基づき「新型インフルエンザの抗インフルエンザ薬剤耐性スクリーニング検査」を行った。令和 6 年度に分離されたインフルエンザウイルス AH1pdm09 型から H275Y 耐性株は検出されなかった。

8) 麻しん・風しん遺伝子検査

厚生労働省の通知に基づき、麻しん・風しん（疑い例を含む）患者発生時の全数検査を行っている。令和 6 年度は 7 人分 20 検体の搬入があった。うち 1 人分 3 検体より麻しんウイルス遺伝子を検出した。それ以外の検体からは麻しん・風しんウイルス遺伝子は共に検出されなかった。

9) 動物由来感染症発生動向調査におけるウイルス等検査

県内で飼養されているイヌ及びネコから採取された血清及び付着ダニについて、岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会で決定された項目（トキソプラズマ抗体検査、SFTS ウイルス抗体検査（血清）及び日本紅斑熱リケッチア遺伝子検査、SFTS ウイルス遺伝子検査（マダニ））について検査を行った。

トキソプラズマ抗体検査では、イヌ 67 検体中 11 検体が陽性、ネコ 40 検体中 10 検体が陽性であった。一方、SFTS ウイルス抗体についてはイヌ 198 検体、ネコ 41 検体のうちイヌ 1 検体において抗体価が高い検体が認められたため、国立感染症研究所に中和試験を依頼している。また、イヌに付着していたダニ 58 検体及びネコに付着していたダニ 47 検体から日本紅斑熱リケッチア遺伝子及び SFTS 遺伝子は検出されなかった。

10) 厚生労働省部精度管理事業

課題 2 「麻しん・風しんウイルスの核酸検出検査遺伝子解析」に参加した。結果はすべて正答であった。

〔細菌関係〕

1) 3 類感染症の検査

腸管出血性大腸菌 66 株について同定検査、血清型別検査及び志賀毒素検査を実施した。血清型別検査の結果

は、088:H12 が 28 株、0157:H7 が 14 株、026:H11 が 13 株、0103:H2 が 3 株、055:H12 が 2 株、026:H-, 0111:H-, 05:H-, 093:H28, 093:H46, 0185:H16 が各 1 株であった。血清型 0157, 026, 0111 については MLVA 解析を行った。また、088:H12 であった 28 株については、事業所内での集団感染を疑い、遺伝的同一性の確認を PFGE 法により実施した。また、保健所が必要と判断した 026 患者 2 名の陰性化確認の検査を実施した。

また、腸チフス疑い 1 株について同定検査、血清型別検査を実施した。この株について血清型別検査によりチフス菌を否定した。

2) 3 類感染症の接触者検便

岐阜、関両保健所管内の腸管出血性大腸菌感染症の接触者の検便 37 検体の検査を実施し、1 検体から腸管出血性大腸菌 026 が検出された。

3) 感染症発生動向調査事業による細菌検査

県内の感染症の流行状況を把握するための検査を実施した（表 3）。なお、検査の一部は国立感染症研究所へ依頼した。

表 3 発生動向調査（細菌担当分）検査状況

感染症類型	症例数 (検体数)	病原体検出 症例数	検出病原体（遺伝子検出含む） () 内は検出症例数
4類			
ライム病疑い	1 (1)	0	
レジオネラ症	13 (13)	9	<i>Legionella pneumophila</i> SG1 (8) SG2 (1)
レプトスピラ症疑い	1 (2)	0	
5類全数			
カルバペネム耐性腸内細菌目 細菌感染症	19 (20)	19	<i>Klebsiella pneumoniae</i> VIM-1 メタロ・β-ラクタマーゼ産生菌 (1) <i>Escherichia coli</i> OXA-48 カルバペネマーゼ産生菌 (1) <i>Escherichia coli</i> NDM-5 メタロ・β-ラクタマーゼ産生菌 (1) <i>Klebsiella aerogenes</i> (9) <i>Enterobacter cloacae</i> (4) <i>Serratia marcescens</i> (2) <i>Escherichia coli</i> (1)
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	19 (20)	19*	<i>Streptococcus pyogenes</i> T1 (4) T4 (2) T28 (1) TB3264 (1) T型別不能 (1) <i>Streptococcus dysgalactiae</i> subsp. <i>equisimilis</i> (7) <i>Streptococcus agalactiae</i> (4)
侵襲性インフルエンザ菌感染症	1 (1)	1	<i>Haemophilus influenzae</i> 莢膜型 non-b (1)
侵襲性髄膜炎菌感染症	1 (1)	1	<i>Neisseria meningitidis</i> 血清群 Y (1)

侵襲性肺炎球菌感染症	5 (5)	5	<i>Streptococcus pneumoniae</i> 血清型3 (2) 血清型6B (1) 血清型6C (1) 血清型10A (1)
薬剤耐性アシネトバクター感染症	1 (1)	1	<i>Acinetobacter baumannii</i> OXA-23-likeカルバペネマーゼ産生株 (1)
5類定点 感染性胃腸炎	6 (6)	0	
その他 サルモネラ感染症疑い (急性胆のう炎)	1 (1)	1	<i>Salmonella</i> 04群 (1)
合 計	68 (71)	56	

* うち1症例から2種類の病原体が検出

4) レジオネラ属菌汚染状況調査

岐阜(本巣・山県センターを含む)、関(郡上センターを含む)保健所管内の入浴施設等の浴槽水及びシャワー水 25 検体について培養検査(大腸菌群、一般細菌数、レジオネラ属菌)を実施した。また、県内入浴施設の浴槽水 25 検体に由来するレジオネラ属菌 192 株について、併せて同定検査及び血清型別検査を実施した。その結果、46 検体から *Legionella pneumophila* が、2 検体から *L. dumoffii* が、1 検体から *Legionella* sp. が検出された。検出された *L. pneumophila* の血清型は、血清群 1 (12 検体)、血清群 6 (12 検体)、血清群 3 (4 検体) 及び血清群 5 (4 検体) が多かった。

5) レジオネラ症患者発生に伴う検査

レジオネラ症患者発生時の感染源調査として、入浴施設の浴槽及びシャワー水 10 検体 (3 施設) についてレジオネラ属菌検査(レジオネラ属菌及び pH)を実施した。また、保健所から搬入されたレジオネラ属菌 19 株 (2 施設 4 検体分) について同定検査及び血清型別検査を実施した。これらの結果、6 検体 (3 施設) から *L. pneumophila* が、1 検体 (1 施設) から *L. micdadei* が検出された。検出された *L. pneumophila* 血清群は血清群 1 (4 検体)、血清群 9 (3 検体) が多かった。1 施設から検出された *L. pneumophila* 血清群 1 の 9 株と、当該施設利用レジオネラ症患者由来の *L. pneumophila* 血清群 1 の 4 株について遺伝的同一性の確認を PFGE 法により実施した。また、迅速検査法として 49 検体 (12 施設) について LAMP 法を実施した。その結果、12 検体 (7 施設) からレジオネラ属菌遺伝子が検出された。

6) 不明疾患

該当する検査依頼はなかった。

7) 結核菌の検査

集団感染の疑いで保健所から分子疫学的検査の依頼があった 1 事例、1 株の結核菌について VNTR 検査を実施した。また保存依頼のあった 24 株を保存した。

8) 無菌試験

医療機器一斉監視指導に係る収去検査として、医療用メス 2 製品 2 検体の無菌試験を実施したところ、2 検体とも規格に適合していた。

9) 院内感染対策を目的とした多剤耐性菌検査

県内の医療機関で検出され院内感染が疑われたカルバペネム耐性腸内細菌目細菌 1 症例の 2 株の検査を実施し

たところ、OXA-48 型カルバペネマーゼ産生であった。また、2 症例 4 株（1 医療機関）について、遺伝的同一性の確認を PFGE 法により実施した。

- 10) 細菌性食中毒事例に係る解析
該当する検査依頼はなかった。

11) 厚生労働省外部精度管理事業

課題 1「腸管出血性大腸菌の遺伝子検査」にて配布された 4 つのブラインド検体について毒素遺伝子検査及び MLVA 検査を実施した。また課題 3「コレラ菌の同定検査」にて 3 つのブラインド検体について、コレラ菌を対象として生化学性状試験による同定、血清型別試験、遺伝子検査を行った。結果は、配布された各課題についてすべて正答であった。

12) その他の外部精度管理事業

（公財）結核予防会結核研究所より配布された 3 検体について結核菌の VNTR 検査を実施し、3 検体とも正答であった。また、英国健康安全保障庁（UKHSA）が実施している外部精度管理（Water EQA *Legionella* Isolation）に参加した。送付された 2 検体についてレジオネラ属菌の検査を実施したところ、24 点中 24 点であった。

〔食品関係〕

1) 牛乳等成分規格検査

牛乳等製造施設を対象に収去された乳製品 72 検体（牛乳 52 検体、乳飲料 20 検体）の成分規格検査を実施したところ、すべて成分規格に適合していた。

2) 食品中の残留農薬等検査事業に伴う食品収去検査

県内に流通する輸入農産物及び加工食品を対象に収去されたナチュラルチーズ 5 検体のリステリア・モノサイトゲネス検査を実施したところ、すべて成分規格に適合していた。

3) イベントに伴う食品等検査

県内で実施されたイベントにて提供予定の弁当 15 検体について、一般細菌数(15 検体)、大腸菌(*E. coli*) (14 検体)、黄色ブドウ球菌(14 検体)、サルモネラ属菌(13 検体)、腸管出血性大腸菌 026, 0103, 0111, 0121, 0145, 0157 (5 検体)、腸炎ビブリオ(7 検体)の検査を実施したところ、1 検体が大腸菌(*E. coli*)が陽性であった。また、飲用水 22 検体について一般細菌数及び大腸菌の検査を実施したところ、すべて水質基準に適合していた。

4) 食中毒関連検査

管内で発生した食中毒（疑い含む）事例に関する一次検査及び県内（岐阜市を除く）事例における原因物質究明のための確認・同定検査を実施した（表 4）。

表 4 食中毒関連検査

一次検査 (24 事例)			食品	拭き取り	従事者便	有症者便	その他	計
検体数			85	121	65	42	45	358
検査項目	既知食中毒起因菌		18	40	65	40	1	164
	ノロウイルス		85	101	65	39	45	335
確認・同定検査 (34 事例)			原因物質		検体種別		検体数	検査項目
			ノロウイルス		糞便等 (RNA 抽出液)		158	遺伝子型別
			カンピロバクター		菌株		15	遺伝子検査 馬尿酸塩加水分解試験

	黄色ブドウ球菌	菌株	40	遺伝子検査, エンテロトキシン
	サルモネラ属菌	菌株	1	血清型別
	セレウス	菌株	13	遺伝子検査
			7	エンテロトキシン
	病原性大腸菌	検体増菌培養液等	77	病原因子スクリーニング
		菌株	10	病原因子・血清型別
	クドア	糞便	1	遺伝子検査
	合 計		322	

5) 食品衛生外部精度管理調査

（一財）食品薬品安全センターにおける食品衛生外部精度管理に参加し、一般細菌数、E.coli について検査精度を確認した。その結果、すべての項目において「満足」であった。

6) HIV 抗原抗体検査及び梅毒抗体検査

岐阜保健所で行われた HIV 抗原抗体検査及び梅毒抗体検査について 73 検体（HIV 抗原抗体検査 73 検体、梅毒抗体検査 72 検体）の検査を行った。

3.3 生活科学部

3.3.1 調査研究

1) カンナビノイドの分析方法に関する検討

（令和 4 年度～令和 6 年度）

平成 13 年から実施している大麻行政検査は、検査結果の正確性、迅速性が求められる。従来の検査方法から、正確性を損なうことなく、検査時間を短縮する分析法を検討した。令和 6 年度は、内標準物質及びカラムオーブンの昇温条件を変更した分析法（検討法）の妥当性を確認するため、直線性を確認したところ、 $\Delta 9$ -テトラヒドロカンナビノール濃度が 16.875～540 mg/L の範囲で良好な直線性を示した。また、従来の検査方法と検討法における $\Delta 9$ -テトラヒドロカンナビノール定量値を比較したところ、概ね同等の定量結果が得られた。

3.3.2 連携大学院

岐阜薬科大学から研修生を受け入れ、危険ドラッグの代謝機構と生体内挙動の解明に関する研究のため、有機化学合成を行った。

3.3.3 岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会

岐阜薬科大学との連携大学院に関わる研究活動の充実と推進の一環として、「岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会（平成 26 年 11 月設立）」において危険ドラッグの解析技術に関する連携協力体制を整備してきた。令和 6 年度は、当協議会の開催はなかった。

3.3.4 行政検査

〔薬品関係〕

1) 医薬品等一斉取締における規格試験

国が指定した医療用医薬品について、県内の医薬品卸売販売業者から提供を受けた錠剤 11 製品（先発医薬品 2 製品、後発医薬品 9 製品）の溶出試験を実施した。その結果、全て規格に適合していた。

2) 医薬品等の公的認定試験検査機関における品質管理監督システムの確認

薬務水道課が当所における医薬品等の公的認定試験検査について、ラボツアー及び書面調査により組織、職員、構造設備、手順書等、取り決め、試験検査、試験検査の成績書の発行、試験方法の妥当性確認、変更の管理、逸脱の管理、試験検査結果等の妥当性に関する情報及び不良等の処理、自己点検、教育訓練、文書及び記録の管理、監督の状況を確認した。その結果、薬務水道課からの指摘事項はなかった。

3) 医療機器一斉監視指導における収去検査

県内で製造されている医療機器の監視のため、単回使用メス 1 製品及び単回使用眼科用ナイフ 1 製品の外観試験を実施した。その結果、全て規格に適合していた。

4) 知事承認医薬品等の審査

知事に承認権限が委譲された医薬品及び医薬部外品の審査業務のうち、薬務水道課から医薬品 3 件、医薬部外品 1 件の依頼があり、「規格及び試験方法」及び「試験結果の妥当性」について確認を行った。その結果を審査意見として薬務水道課に報告した。

5) 健康食品情報受発信・相談応需事業における買い上げ検査

いわゆる健康食品と称する無承認無許可医薬品の監視のため、県内のドラッグストアから買い上げされた痩身効果を標ぼう、暗示又は印象を与える 10 製品及び男性機能の増強又は回復を標ぼう、暗示又は印象を与える 10 製品について、成分検査を実施した。痩身効果を標ぼう、暗示又は印象を与える製品については、マジンドール、フェンフルラミン、オルリスタット、ヒドロクロロチアジド等 18 項目（延べ 180 項目）、男性機能の増強又は回復を標ぼう、暗示又は印象を与える製品については、ヨヒンビン、シルデナフィル、バルデナフィル、タダラフィル等 11 項目（延べ 110 項目）の検査を実施した。その結果、痩身効果を標ぼう、暗示又は印象を与える製品 1 検体からバルバロインが検出された。

6) 大麻草の有毒成分等の試験

県内大麻草栽培者から種子採取用に残された大麻草 303 検体を収去した。幻覚成分である Δ^9 -テトラヒドロカンナビノール及び幻覚作用を有しないカンナビジオール（定量試験等 606 項目）の測定を実施した。その結果、 Δ^9 -テトラヒドロカンナビノール含量の高い検体は認められなかった。

7) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

ベラパミル塩酸塩錠 1 製品について、ベラパミル塩酸塩の定量試験及び確認試験を実施した。

〔生活衛生関係〕

1) 家庭用品試買検査

県内で販売されている繊維製品、家庭用洗剤など家庭用品 45 検体について、有害物質の含有量試験等延べ 53 項目の検査を実施した（表 5）。その結果、全て基準に適合していた。

表 5 家庭用品検査内訳

検 体		検体数	検査項目	延べ項目数
乳幼児用繊維製品	よだれ掛け	8	ホルムアルデヒド	34
	下着	5		
	寝衣	4		
	くつした	6		
	中衣	1		
	外衣	2		
	帽子	3		
	寝具	5		
乳幼児用以外の 繊維製品	くつした	3	ホルムアルデヒド	9
	下着	4		
	寝衣	2		

家庭用洗剤	2	水酸化カリウム又は水酸化ナトリウム、容器試験（漏水試験、落下試験、耐アルカリ性試験、圧縮変形試験）	10
合 計	45		53

2) 衛生害虫関係の検査

県内保健所から依頼を受けて衛生害虫等 2 検体の同定検査を実施した（表 6）。

表 6 衛生害虫等の同定検査内訳

分類群名	検体数	同定された種
昆虫		
ハエ目	1	クロバネキノコバエ科の一種
その他の節足動物		
ダニ目	1	ケナガコナダニ成虫

3) 特定外来生物の同定検査

県内で発見された特定外来生物（疑いを含む）20 検体の同定検査を実施した（表 7）。

表 7 特定外来生物の同定検査内訳

検体	検体数	結果
アルゼンチンアリ疑い	13	うち3検体がアルゼンチンアリであり、 10検体がアルゼンチンアリである可能性が高い
ヒアリ疑い	1	ヒアリでない
アカカミアリ疑い	6	いずれもアカカミアリでない

4) 感染症媒介蚊関係の検査

デング熱等の蚊媒介感染症対策の一環として、ヒトスジシマカの季節的推移等の発生状況を把握するため、調査地点（当研究所敷地内）において、5月中旬から10月末にかけて2週間おきにライト／CO₂トラップにより蚊を捕獲、計数した（表 8）。

表 8 調査地点における感染症媒介蚊生息実態調査の結果内訳

調査日	ヒトスジシマカ		その他の蚊
	♀	♂	
令和6年 5月14日～ 5月15日	3	1	35
令和6年 5月28日～ 5月29日	8	0	39
令和6年 6月11日～ 6月12日	11	0	12
令和6年 6月25日～ 6月26日	33	0	18
令和6年 7月 9日～ 7月10日	20	0	15
令和6年 7月23日～ 7月24日	50	4	6
令和6年 8月 6日～ 8月 7日	30	0	1
令和6年 8月20日～ 8月21日	71	0	2
令和6年 9月 3日～ 9月 4日	24	0	4
令和6年 9月17日～ 9月18日	30	0	2
令和6年10月 1日～10月 2日	68	5	5
令和6年10月15日～10月16日	22	1	2
令和6年10月29日～10月30日	4	0	4

5) クロバネキノコバエ実態調査

クロバネキノコバエに対する忌避剤の有効性を確認することを目的として、忌避剤効力試験を実施した。試験に供した忌避剤 5 製品のうち 2 製品に、クロバネキノコバエ侵入阻止効果が認められた。

3.4 環境科学部

3.4.1 調査研究

1) GC/MS データベースを活用した化学物質モニタリングに関する研究

(令和 5 年度～令和 7 年度)

災害等緊急時における化学物質の環境影響を判断するには、平常時における様々な化学物質の一般環境濃度を把握することが重要である。そこで、本研究では国立環境研究所等と共同開発した多種多様な化学物質の一斉測定を可能とする全自動同定定量 (AIQS) データベースによるスクリーニング分析法を活用することで、平常時の岐阜県内河川中の化学物質及びその濃度レベルの把握を目的とする。令和 6 年度は令和 5 年度に実施した木曽川水系、長良川水系及び揖斐川水系の計 21 地点のスクリーニング分析の解析を行った。その結果、農薬や工業用添加剤など約 40 種の化学物質が検出された。また、対象とした 3 つの水系に共通する傾向として、夏季には農薬、冬季には農薬以外の化学物質が多く検出されており、夏季に検出された農薬は主に稲用の除草剤や抗菌剤であった。令和 7 年度は登録化学物質を拡充したデータベースを用いて更なる解析を進めるとともに、特徴のある地点の追加調査を予定している。

2) 大気中の多環芳香族炭化水素キノン類と多環芳香族炭化水素類の関係性について

(令和 5 年度～令和 7 年度)

全国的に光化学オキシダント (Ox) の環境基準達成率はほぼ 0 % であり、極めて低い達成状況が続いている。大気中の多環芳香族炭化水素 (PAH) キノン類は光化学 Ox 発生原因の解明や、長距離輸送、中長期的な評価の指標として、有用である可能性が先行研究で示唆されている。本研究では、前期研究で調査した PAH キノン類の分析結果に加えて、PAH キノン類の時間分解捕集による日内変動解析及び PAH キノン類の前駆物質である PAHs を測定し解析することで、大気中での PAH キノン類の二次生成についての考察を深めることを目的とする。令和 6 年度は、ポリウレタンフォーム (PUF) 及び活性炭素繊維フェルトを用いた気相中の PAH キノン類及び PAHs の捕集及び分析法を構築した。これにより大気中の PAH キノン類及び PAHs の気固分配を明らかにすることができた。令和 7 年度は、気相成分の分析を通年で定期的の実施し、季節による気固分配の違いを調査する。また、時間分解捕集を実施した試料の分析を行い、PAH キノン類の二次生成についての考察を進めていく。

3) 岐阜県内河川における放射能濃度に関する研究

(令和 4 年度～令和 6 年度)

岐阜県では原子力規制庁の委託を受け放射能測定を実施しているが、河川水及び河川底質の分析は行っていない。本研究では令和 4 年度から 6 年度にかけ県内河川 32 地点の河川水及び河川底質の放射能濃度を調査した。河川水 32 検体からはヨウ素 131、セシウム 134 及びセシウム 137 は検出されなかった。底質 32 検体のうち 9 検体からセシウム 137 が検出され、最も濃度の高い地点で 3.2Bq/kg であった。平成 20 年度から令和 2 年度までの経年変化を追える地点について、河川底質試料の測定を実施した。年度によって数値のばらつきはあるものの、放射能濃度の顕著な増減は確認されなかった。

3.4.2 委託調査

1) 東アジア酸性雨モニタリング調査 (環境省委託)

伊自良湖は東アジア酸性雨モニタリングネットワークの生態影響調査地点に指定されており、陸水調査、大気環境調査及び降下物調査を実施した (表 9)。

表 9 調査項目等の概要

調査名		地 点	回 数	調 査 項 目	延項目数
陸水	湖沼水	2	年4 回	pH, EC, アルカリ度, SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , Na^+ , K^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} , Chl-a 等	475
	河川	2			
湿性降下物		1	2 週間毎	pH, EC, SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , K^+ , Na^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} , 雨量	247
乾性降下物		1	毎時測定	$\text{PM}_{2.5}$, 気象データ（気温, 風向, 風速, 日射量）等	720
乾性降下物 （フィルターパック法）		1	2 週間毎	NH_3 , HNO_3 , HCl , SO_2 , SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , K^+ , Na^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} 等	375

2) 化学物質環境実態調査（環境省委託）

環境中に残留している可能性のある化学物質の実態を把握するため、表 10 に示す調査を実施した。

表 10 化学物質環境実態調査の概要

調 査 名	調査地点	調 査 項 目	検体数
モニタリング調査（POPs条約対象物質等の経年的なモニタリング調査）	各務原市 （岐阜県保健環境研究所）	POPs等 11物質群	3

3) 環境放射能水準調査（原子力規制委員会委託）

環境中における人工放射性物質の蓄積状況の把握及び住民の被曝線量の推定を主な目的として、平成 2 年度から調査を実施している。令和 6 年度における環境放射能測定の概要は表 11 のとおりである。また、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故（福島原発事故）に伴うモニタリング強化の概要は表 12 のとおりであり、異常値等は認められなかった。

表 11 環境放射能水準調査内訳

事 業 項 目	測定地点数	測 定 対 象	延測定回数	備 考
全ベータ放射能測定調査	1	降水	62	降雨毎
核種分析調査	7	大気浮遊じん, 降下物, 土壌, 陸水（蛇口水）, 精米, 野菜, 茶, 牛乳	25	野菜は大根と ホウレン草
モニタリングポストによる 空間放射線量率調査	1	大気（ガンマ線）	365 （連続）	

表 12 環境放射能水準調査内訳（福島原発事故に伴うモニタリング強化）

事 業 項 目	測定地点数	測 定 対 象	延測定回数	備 考
サーベイメータによる空間 放射線量率調査	1	大気（ガンマ線）	11	毎月 1 回

3.4.3 行政検査

[大気関係]

1) 大気環境監視テレメータシステム

県内 25 地点の大気環境自動測定局（自動車排出ガス測定局 3 局を含む）において常時監視を行っている（表 13）。令和 6 年度の環境基準達成状況は、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素は測定している全ての測

定局において基準を達成したが、光化学オキシダントは、20 局全てで環境基準値（1 時間値：0.06 ppm 以下）を超過した。また、微小粒子状物質（PM_{2.5}）は有効測定局 19 局全てで環境基準（1 年平均値：15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下かつ、1 日平均値：35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下）を達成した。これら各測定局の毎時データは、インターネットで公開している。

表 13 大気環境測定局及び測定項目一覧表

地 域	測 定 局 名 称	測 定 項 目									
		二酸化 硫黄	浮遊粒 子状物 質	窒素酸化物		光化学 オキシ ダント	一酸化 炭素	炭化水素		微小粒 子状物 質	風向 風速
岐 阜	岐 阜 中 央	○	○	○	○	○				○	○
	岐 阜 南 部	○	○	○	○	○		○	○	○	
	岐 阜 北 部	○	○	○	○	○				○	
	岐阜明德自排		○	○	○		○				
	各 務 原	○	○	○	○	○				○	○
	羽 島	○	○	○	○	○				○	○
	本 巣	○	○	○	○	○		○	○	○	○
西 濃	大 垣 中 央	○	○	○	○	○				○	○
	大 垣 南 部	○	○	○	○	○					○
	大 垣 西 部	○	○								
	大 垣 赤 坂		○								
	海 津		○			○				○	○
	揖 斐	○	○	○	○	○				○	○
中 濃	関	○	○	○	○	○				○	○
	美 濃 加 茂	○	○	○	○	○				○	○
	可 児 自 排		○	○	○					○	○
	郡 上	○	○	○	○	○				○	○
東 濃	土 岐 自 排		○	○	○		○			○	○
	瑞 浪	○	○			○					○
	県 多 治 見	○	○	○	○	○				○	○
	恵 那	○	○	○	○	○				○	○
	中 津 川	○	○	○	○	○				○	○
飛 驒	高 山	○	○	○	○	○				○	○
	下 呂	○	○	○	○	○				○	○
	乗 鞍	○	○	○	○	○					○

2) 大気汚染測定車による調査

大気汚染測定車「あおぞら号」により、大気環境自動測定局未設置地域の一般環境調査（表 14）を実施した。

表 14 一般環境調査地点

地域	調査地点	調査期間
中濃	川辺町役場 (加茂郡川辺町中川辺 1518-4)	令和 6 年 5 月 13 日～ 8 月 5 日 8 月 19 日～10 月 15 日 10 月 28 日～ 1 月 20 日 令和 7 年 1 月 27 日～ 3 月 10 日

3) 微小粒子状物質の成分調査

海津市及び羽島市で、環境大気中の微小粒子状物質（PM_{2.5}）を採取し、質量濃度、炭素成分、イオン成分及び無機元素の成分分析を行った（表 15）。

表 15 PM_{2.5}成分分析の概要

調査地点数	検体数	調 査 項 目	延項目数
2	112	質量濃度, OC, EC, Cl ⁻ , NO ₃ ⁻ , SO ₄ ²⁻ , Na ⁺ , NH ₄ ⁺ , K ⁺ , Mg ²⁺ , Ca ²⁺ , Na, Al, K, Ca, Sc, Ti, V, Cr, Mn, Fe, Co, Ni, Cu, Zn, As, Se, Rb, Mo, Sb, Cs, Ba, La, Ce, Sm, Hf, W, Ta, Th, Pb, Cd	4,592

4) 石綿分析

特定粉じん排出等作業現場の石綿分析を実施し、周辺環境への影響を監視している。令和 6 年度の調査概要は表 16 のとおりである。解体現場等でのアスベスト繊維数の基準は定められていないが、参考として特定粉じん発生施設の敷地境界基準と比較して全地点においてそれ未満であった。

表 16 石綿分析の概要

調査地点数	検体数
2	8

〔水質関係〕

1) 水質環境基準監視測定（地下水）

水質汚濁防止法第 16 条第 1 項の規定による水質測定計画に基づいて環境基準項目の測定（延べ項目数：1,332）を実施した結果、基準値を超過した件数は、地下水のメッシュ調査（全項目）44 地点において 1 件、汚染井戸周辺地区調査（過去判明分）31 地点において 1 件、定期モニタリング調査 64 地点において 41 件であった（表 17）。

表 17 地下水の水質基準監視測定の概要

県事務所等	メッシュ調査 （全項目）地点数	汚染井戸周辺地区調査 （過去判明分）地点数	定期モニタリング 調査地点数	延項目数
岐阜地域環境室	5	0	6	146
西濃県事務所	8	0	8	232
揖斐県事務所	5	0	0	140
中濃県事務所	7	0	7	204
可茂県事務所	8	31	9	264
東濃県事務所	3	0	18	104
恵那県事務所	3	0	5	89
飛騨県事務所	5	0	11	153
合 計	44	31	64	1,332

2) 公共用水域水質検査（河川定点調査・水浴場水）

水質汚濁防止法第 16 条第 1 項の規定による水質測定計画に基づいて生活環境項目等の測定（延べ項目数：1,334）を実施した（表 18）。

表 18 公共用水域水質検査

事業	水域名	地点数	測定回数	検査項目	検体数	延項目数
河川 定点	木曽川	8	12	pH, BOD, COD, SS, 大腸菌数, 全窒素, 全リン, 全シアン, 六価クロム, クロロフィルα 等	96	666
		2	4		8	40
	長良川	6	12		72	484
		4	4		16	86
水浴場	長良川	2	8	pH, COD, 0157 等	16	72
合 計		22	40		208	1348

3) 公害発生源立入に係る排水等水質検査

水質汚濁防止法及び公害防止条例に基づき特定事業場への立入検査の実施に伴う排水について、生活環境項目の一部ならびに事業場排水流入河川水の水質検査を実施した(表 19)。

表 19 排水等の水質検査

事業項目	検体数	延項目数
公害発生源立入検査に伴う水質検査	7	28
排水の流入に伴う周辺河川水の水質検査	1	32

4) 河川及び土壌・地下水の汚染事故等による水質調査

各務原市, 養老町, 可児市, 瑞浪市, 多治見市, 恵那市, 中津川市, 高山市において、土壌・地下水汚染事故に係る周辺地下水検査(延件数: 110 件, 延項目数: 110)を実施した(表 20)。

表 20 土壌・地下水汚染事故に伴う周辺地下水質調査の概要

県事務所等	市町村	件数	延項目数	測定項目
岐阜地域環境室	各務原市	8	8	六価クロム
	各務原市	2	2	六価クロム
西濃県事務所	養老町	1	1	ひ素
可茂県事務所	可児市	12	12	セレン
東濃県事務所	瑞浪市	1	1	鉛
	瑞浪市	9	9	ひ素
	瑞浪市	1	1	ひ素
	瑞浪市	1	1	ひ素
恵那県事務所	多治見市	4	4	ひ素
	恵那市	8	8	六価クロム
	恵那市	1	1	ひ素
	中津川市	24	24	ひ素
	中津川市	5	5	ひ素
飛騨県事務所	中津川市	28	28	六価クロム
	恵那市	1	1	ふっ素
	高山市	1	1	ふっ素
合 計		110	110	

〔廃棄物関係〕

1) リサイクル認定製品調査

岐阜県リサイクル認定製品について、社会的信頼性の確保に必要な安全性を確認するため、既認定製品及び新

規認定製品についての溶出検査を実施した結果、全ての製品が環境基準を満たしていた（表 21）。

表 21 リサイクル認定製品の調査概要

製品の種類	検 体 数	延項目数
既認定製品	46	519
新規認定製品	1	11
合 計	47	530

2) 産業廃棄物最終処分場の水質検査

廃棄物最終処分場水質検査計画に基づき産業廃棄物最終処分場 1 施設の浸透水等の検査を実施した（表 22）。

表 22 浸透水等の水質検査

事 業 項 目	検体数	延項目数
産業廃棄物処分場水質検査	22	109

〔その他〕

1) 環境測定分析統一精度管理調査

環境省主催の環境測定分析統一精度管理調査へ参加した。令和 6 年度は模擬排水試料（一般項目等）及び模擬水質試料（農薬）の分析を実施した。

3.5 食品安全検査センター

3.5.1 調査研究

1) 食品の異臭事案における検査プロセスの構築

（令和 4 年度～令和 6 年度）

不良食品事案については、消費者の食の安全の確保及び健康被害を防ぐ観点から、迅速な原因究明、効果的な行政指導が求められている。本研究では、食品の異臭事案に関連する情報収集、想定される食品や異臭原因物質の前処理法、及び GC/MS の分析条件の検討・評価を行い、異臭の検査プロセスを構築することを目的とした。令和 6 年度は、異臭苦情の原因になり得る代表的な物質について、当所における同定の可否を確認し、GC/MS データの収集・解析を行うと共に、検査時のフロー、マニュアル等を整備し、異臭苦情事案発生時に迅速・正確に対応可能な検査体制を構築した。また、大豆ミートの異臭苦情をきっかけとしてヘキサンの抽出方法の基礎検討を実施したところ、通知法に対し試料採取量を半量にすること、スタンダード添加後の静置時間及び加温抽出時間を延長すること、また、抽出時に水を添加することにより抽出効率が上がることが確認された。この効果は、測定時に試料に添加するスタンダードに含まれるヘキサンではなく、試料に残存するヘキサンに対してのみ確認されたことから、検討した抽出条件は、より正確な定量において有用であると考えられた。

2) 効果的なマトリックス除去法を導入した農産物中の残留農薬一斉分析法の開発

（令和 5 年度～令和 6 年度）

当所では、県内に流通する食品の安全性確保のため、農産物中の残留農薬の試験検査を実施している。農産物の中でも茶は夾雑成分（マトリックス）を多く含むため、残留農薬の定量が難しい食品の 1 つである。本研究では、茶のマトリックスを効果的に除去するための手法を用い、残留農薬一斉分析法を新規に開発することを目的とした。通知試験法に準拠した従来の前処理に、茶に高濃度で含まれるカフェイン等の高極性マトリックスを不溶性の沈殿として除去する工程を導入したところ、通知法と比べてカフェインの除去率は、緑茶で 99 %、ウーロン茶で 97% となった。その結果、GC-MS/MS 分析においてカフェインの保持時間付近の農薬の保持時間のずれが解消し、農薬の正確な同定が可能となった。緑茶を用いて新規に開発した方法の妥当性評価を実施した結果、283 農薬中 172 農薬が厚生労働省通知の妥当性評価ガイドラインの全ての基準を満たした。通知法と比べ、真度が目標値（7

0-120 %)を満たす農薬数が大幅に増加したことから、茶の残留農薬一斉分析法として有用な分析法であることが示された。

3) 厚生労働省科学研究費補助金による研究事業

食品の安全確保推進研究事業「自然毒等のリスク管理のための研究 (21KA1005)」に研究分担者として参加し、分担研究課題「汎用性の高い植物性自然毒の分析法の確立」について調査研究を実施した。

3.5.2 行政検査

1) 残留農薬

(国産農産物)

令和6年度は県内産農産物及び牛乳78検体、県外産農産物4検体の計82検体について計16,247項目の検査を実施したところ、いずれも基準値を上回る農薬は検出されなかった(表23)。

表23 留農薬の検査結果(国産農産物)

試料名	検体数	検査項目数	検査結果
県内産野菜	62	13,024	アセタミプリド(0.020~0.98 ppm/2検体), アゾキシストロビン(0.005~0.56 ppm/3検体), イミダクロプリド(0.033~0.073 ppm/2検体), クロチアエジン(0.006~0.023 ppm/2検体), クロルフェナビル(0.01~0.19 ppm/4検体), シアノホス(0.01 ppm/1検体), チアメトキサム(0.064 ppm/1検体), テフルトリン(0.023 ppm/1検体), フルフェノクスロン(0.006~1.8 ppm/3検体), プロシミドン(0.065 ppm/1検体), ルフェヌロン(0.018 ppm/1検体)
県内産果実	10	2,101	クロチアエジン(0.009 ppm/2検体), シプロジール(0.03 ppm/1検体), フェンプロバトリン(0.02 ppm/1検体), ボスカリド(0.007~0.023 ppm/2検体)
県内産穀類	1	210	不検出
県内産牛乳	4	16	不検出
県内産茶	1	56	不検出
県外産農産物	4	840	不検出

(ppm: mg/kg)

(輸入農産物)

野菜35検体、果実29検体、豆類5検体、穀類3検体、種実類1検体の計73検体について計15,342項目の残留農薬の検査を実施したところ、いずれも基準値を上回る農薬は検出されなかった(表24)。

表24 残留農薬の検査結果(輸入農産物)

試料名	検体数	検査項目数	検査結果
小豆	1	211	不検出
アスパラガス	3	631	不検出
アボカド	3	630	不検出
インゲン	3	631	アゾキシストロビン(0.009 ppm/1検体), イミダクロプリド(0.011 ppm/1検体)
エダマメ	4	840	アゾキシストロビン(0.007~0.038 ppm/2検体), イミダクロプリド(0.011~0.030 ppm/3検体), イントキサルブ(0.01 ppm/1検体), シハロトリン(0.01 ppm/1検体), ビフェントリン(0.02 ppm/2検体), ピラクストロビン(0.014 ppm/1検体), ビプロキシフェン(0.006 ppm/1検体)
オクラ	3	632	イミダクロプリド(0.007 ppm/1検体), クロルフェナビル(0.01 ppm/1検体)
オレンジ	5	1,050	アゾキシストロビン(0.57 ppm/1検体), イミダクロプリド(0.006 ppm/1検体), クロチアエジン(0.006 ppm/1検体), ジフルベンズロン(0.088 ppm/1検体), ビプロキシフェン(0.041 ppm/1検体), マラチオン(0.014 ppm/1検体), メトキシフェノジド(0.010 ppm/1検体)
カボチャ	2	422	不検出

キウイ	2	420	不検出
グレープフルーツ	4	840	アゾキシストロビン(0.036 ppm/1 検体), ビラクロストロビン(0.019～0.030 ppm/2 検体), ビリプロキシフェン(0.11 ppm/1 検体), マラチオン(0.027 ppm/1 検体)
コマツナ	1	210	クロルフェナビル(0.02 ppm/1 検体)
小麦粉	2	420	不検出
米粉	1	210	不検出
ショウガ	2	420	オキサジアゾン(0.005 ppm/1 検体)
白ゴマ	1	210	不検出
ソラマメ	1	211	不検出
大豆	4	840	不検出
タマネギ	1	210	不検出
ニンニク	4	841	不検出
ネギ	2	420	クロチアニジン(0.015～0.023 ppm/2 検体), チアメトキサム(0.084～0.26 ppm/2 検体), テブコナゾール(0.059 ppm/1 検体), プロシモン(0.12 ppm/1 検体)
パイナップル	2	420	不検出
バナナ	6	1,261	アゾキシストロビン(0.039 ppm/1 検体), クロルピリホス(0.01 ppm/1 検体)
パプリカ	3	631	クレソキシムメチル(0.006 ppm/1 検体), ビラクロストロビン(0.018～0.081 ppm/2 検体), ボスカリド(0.031～0.035 ppm/2 検体), メトキシフェノジド(0.032 ppm/1 検体), ルフェスロン(0.026 ppm/1 検体)
ブルーベリー	2	420	アセタミプリド(0.018 ppm/1 検体), アゾキシストロビン(0.005 ppm/1 検体), イミダクロプリド(0.006 ppm/1 検体), シプロジニル(0.07 ppm/1 検体), ビフェントリン(0.01～0.03 ppm/2 検体), ビラクロストロビン(0.025～0.074 ppm/2 検体), ボスカリド(0.29～0.30 ppm/2 検体)
ブロッコリー	3	630	不検出
ハウレンソウ	3	630	アゾキシストロビン(0.079 ppm/1 検体)
マンゴー	1	211	不検出
リンゴ	1	210	不検出
レモン	3	630	2,4-D(0.040 ppm/1 検体), アセタミプリド(0.015 ppm/1 検体), アゾキシストロビン(0.45 ppm/1 検体), ビラクロストロビン(0.026 ppm/1 検体), ビリプロキシフェン(0.024～0.060 ppm/2 検体), フェンピロキシメート(0.009 ppm/1 検体)

(ppm: mg/kg)

2) 防かび剤

オルトフェニルフェノールやチアベンダゾール等は, 米国等において収穫後にポストハーベスト農薬として使用されているが, わが国ではポストハーベスト農薬の使用は認められておらず, 柑橘類やバナナ等の果実に対して収穫後のかびの防除を目的とする食品添加物として承認されている。現在, わが国で食品添加物として指定されている9種類の防かび剤のうち, 残留農薬検査の項目であるアゾキシストロビン, プロピコナゾール及びばれいしょのジフェノコナゾールを除く6種類の防かび剤の検査を実施したところ, いずれも使用基準に適合していた(表25)。

表25 輸入果実の防かび剤検査結果

試料名	原産国	検体数	検査項目数	検査結果
オレンジ	オーストラリア	3	18	イマザリル(0.3～0.4 ppm/3 検体), チアベンダゾール(0.3～0.9 ppm/2 検体), ピリメタニル(1.3～2.7 ppm/3 検体), フルジオキシニル(0.6～0.8 ppm/2 検体)
グレープフルーツ	南アフリカ	2	12	イマザリル(0.8～0.9 ppm/2 検体),

	メキシコ			チアベンダゾール (0.6～0.7 ppm/2 検体),
バナナ	エクアドル フィリピン	4	24	不検出
レモン	南アフリカ	1	6	不検出
計		10	60	

(ppm: mg/kg)

3) 残留動物用医薬品

(国産畜水産物)

県内で製造されている牛乳 8 検体について、テトラサイクリン類（オキシテトラサイクリン，クロルテトラサイクリン，テトラサイクリン）の検査を実施したところ，すべて不検出であった。

鶏卵 9 検体（県内産）について，サルファ剤 5 種（スルファチアゾール，スルファメラジン，スルファジミジン，スルファモノメトキシシ，スルファジメトキシシ）の残留検査を実施したところ，すべて不検出であった。

県内産養殖魚 8 検体について残留抗生物質及び合成抗菌剤延べ 188 項目の検査を実施したところ，すべて不検出であった（表 26）。

表 26 残留動物用医薬品の検査結果（養殖魚）

試料名	検体数	検査項目数 (延べ)	検 査 項 目	化学構造 による分類	検査結果
アユ アマゴ イワナ ニジマス	8	188	ニトロフラトイン，フラゾリドン，フラルタドン	ニトロフラン	不検出
			オキシテトラサイクリン，テトラサイクリン，クロルテトラサイクリン	テトラサイクリン	不検出
			アモキシシリン，アンピシリン，ベンジルペニシリン，ナフシリン	β-ラクタム	不検出
			エリスロマイシン，タイロシン，ミロサマイシン，リンコマイシン	マクロライド	不検出
			スルファキノキサリン，スルファクロロピリダジン，スルファジアジン，スルファジミジン，スルファジメトキシシ，スルファチアゾール，スルファドキシシ，スルファニトラン，スルファピリジン，スルファベンズアミド，スルファメトキサゾール，スルファメトキシピリダジン，スルファメラジン，スルファモノメトキシシ，スルフィソゾール	スルホンアミド	不検出
			オキシリン酸，ナリジクス酸，ピロミド酸，フルメキン，エンロフロキサシン，シプロフロキサシン，オフロキサシン，オルビフロキサシン，サラフロキサシン，ジフロキサシン，ダノフロキサシン，ノルフロキサシン，マルボフロキサシン	キノロン	不検出
			トリメトプリム，オルメトプリム，クロピドール，ブラジカンテル，フルベンダゾール	その他	不検出

(輸入畜水産物)

輸入ハチミツ 11 検体についてテトラサイクリン類（オキシテトラサイクリン，クロルテトラサイクリン，テトラサイクリン）の検査を実施したところ，すべて不検出であった。

輸入エビ 11 検体についてキノロン剤 13 種（表 26 キノロンの欄に記載）の残留検査を実施したところ，すべて不検出であった。

4) アフラトキシン

輸入ナッツ類 5 検体の総アフラトキシン及び牛乳 4 検体のアフラトキシン M₁（アフラトキシン B₁ の代謝物）について検査を実施したところ，すべて不検出であった。

5) 重金属

県内で生産された玄米 3 検体についてカドミウムの検査を実施した。すべての検体から微量に検出されたが、いずれも成分規格（0.4 ppm 以下）に適合していた。

6) PCB

鶏卵 2 検体の検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

7) 食品添加物

県内に流通する輸入食品 113 検体を含む計 393 検体、延べ 4,295 項目について、添加物の使用実態を把握するために収去検査を実施した（表 27）。その結果、2 検体に表示違反が発見され、回収及び指導が行われた。

表 27 食品添加物検査の概要

検 査 項 目			検体数	項目数
食品添加物	保存料	ソルビン酸	298	298
		安息香酸	298	298
		デヒドロ酢酸	298	298
		パラオキシ安息香酸エステル類	298	1,490
		プロピオン酸	4	4
	甘味料	サッカリンナトリウム	98	98
		アセスルファムカリウム	98	98
		アスパルテーム	98	98
		サイクラミン酸	11	11
	着色料	許可色素 12 種類	98	1,176
		許可外色素 4 種類	98	392
	発色剤	亜硝酸ナトリウム	28	28
	酸化防止剤 等	亜硫酸塩類	－	－
		<i>tert</i> -ブチルヒドロキノン	6	6
計（延べ）			1,731	4,295

8) 遺伝子組換え食品

トウモロコシ穀粒（9 検体）及びトウモロコシ加工品（9 検体）について安全性未審査の遺伝子組換え体の検査を実施したところ、いずれも陰性であった。ダイズ加工品（2 検体）及びその原材料のダイズ穀粒（2 検体）について安全性審査済みの遺伝子組換え体の検査を実施したところ、いずれも陰性であった。また、別のダイズ穀粒（9 検体）について、適切な分別生産流通管理が行われているか定量検査を実施したところ、すべて不検出であった。

9) 特定原材料（アレルギー物質）

表示にない特定原材料の混入の有無について、くるみ（11 検体）、乳（11 検体）及び卵（11 検体）の検査を実施したところ、すべて不検出であった。

10) 放射性物質

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、平成 23 年度から県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施している。令和 6 年度は、県内に流通する東日本産農畜産物（10 検体）及び県内産農畜産物（原乳（4 検体）及び茶（2 検体））について放射性セシウムの検査を実施したところ、すべて不検出であった。

11) 異物等不良食品

消費者から相談のあった不良食品や学校給食における異物混入等の 4 事案について、異物の成分や性状の検査を実施した（表 28）。

表 28 異物等検査概要

不良事由	実施事案数
異物	4
異味	0
異臭	0
計	4

12) 学校給食施設等衛生管理指導に伴う収去

アレルギー対応食を提供する学校給食施設等について、アレルギー物質の混入対策指導のため検査を実施した。事前指導として5施設において調理器具等（38検体）の拭き取り検査を実施し、施設の状況を確認した。さらに、指導効果等確認のため、乳（8施設）及び卵（8施設）についてアレルギー物質除去食のアレルゲン検査を実施したところ、すべて不検出であった。

13) 浴槽水等

レジオネラ属菌汚染状況調査に伴う浴槽水等（25検体）の水質検査（pH、電気伝導率、色度、濁度、過マンガン酸カリウム消費量）を実施した。

14) 食品衛生外部精度管理調査

（一財）食品薬品安全センターの実施する食品衛生外部精度管理に参加し、食品添加物検査、残留農薬検査、特定原材料検査について検査精度を確認した。その結果、すべての項目において「満足」であった。

15) その他行政検査

令和7年1月、有毒植物の誤食による食中毒事例が1件発生し、形態鑑別及び毒成分（ヒガンバナ科アルカロイド4成分）の検査の結果スイセンと断定した。

3.5.3 依頼検査

令和6年度は、検査の依頼はなかった。

4 技術指導及び支援

4.1 保健所職員等の研修

年 月 日	研 修 内 容	受 講 者	担当部署
R6. 8. 27	第 1 回感染症・食中毒疫学研修会	保健所職員等（29 名）	疫学情報部
10. 10～11	第 1 回保健所試験検査担当者研修会	保健所職員等（12 名）	疫学情報部
R7. 1. 27	第 2 回保健所試験検査担当者研修会	保健所職員等（10 名）	疫学情報部
2. 27	第 3 回保健所試験検査担当者研修会(Web 開催)	保健所職員等（33 名）	疫学情報部
3. 10	第 2 回感染症・食中毒疫学研修会(ハイブ [®] リット [®] 開催)	保健所職員等（27 名）	疫学情報部
3. 27	第 3 回感染症・食中毒疫学研修会(Web 開催)	保健所職員等（23 名）	疫学情報部

4.2 講師派遣

「研修講師等」

年 月 日	内 容	場 所	受 講 者	担当者
R6. 8. 5	中濃圏域地域保健関係職員研修会	中濃総合庁舎	地域活動栄養士 管理栄養士	永井
8. 27	令和 6 年度統一精度管理事業第 1 回事務担当者のための技術研修会	Web 開催	岐阜県環境計量証明事業協会 会員（17 名）	佐々木
9. 26	地方衛生研究所東海・北陸ブロック専門家会議（理化学部門）	岐阜市	自治体職員	南谷 竹内
10. 25	地方衛生研究所北海道・東北・新潟ブロック専門家会議	山形県	自治体職員	南谷
10. 30～11. 1	国立保健医療科学院「細菌研修」	東京都	地方衛生研究所職員	水野
R7. 2. 7	岐阜県における食品中の異物検査について	県議会会議室	岐阜県食品衛生監視員	林
2. 25	令和 6 年度統一精度管理事業第 2 回事務担当者のための技術研修会	Web 開催	岐阜県環境計量証明事業協会 会員（16 名）	佐々木

「所内見学」

年 月 日	団 体 名	人 数	見 学 先
R6. 6. 20	岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科 3 年生見学実習	36	所全体
7. 22	獣医学生インターンシップ	2	疫学情報部 保健科学部
7. 30	親子で学ぶ食品安全セミナー	32	食品安全検査センター
7. 31	親子で学ぶ食品安全セミナー	13	食品安全検査センター
12. 25	岐阜県技術系職員の働く現場見学ツアー（当所の概要説明・施設見学）	3	保健科学部 生活科学部 食品安全検査センター
R7. 1. 17	東濃保健所研修医の視察	1	所全体
2. 7	岐阜県技術系職員の働く現場見学ツアー（当所の概要説明・施設見学）	1	保健科学部 生活科学部 食品安全検査センター
2. 20	可茂保健所研修歯科医の視察	2	所全体

4.3 研修生の受入

年 月 日	研 修 内 容	受 講 者	担当者
R6. 4. 1～ R7. 3. 31	危険ドラッグの代謝機構と生体内挙動の解明	岐阜薬科大学薬学部 6名	生活科学部

4.4 技術支援（現場での指導等）

年 月 日	研 修 内 容	受 講 者	担当者
R6. 8. 1～ R7. 3. 18	岐阜県医薬品等 GXP 研究会 (医薬品の製造管理, 品質管理等におけるデジタル化 について, 監査証跡の照査について)	岐阜県医薬品等 GXP 研究会	岩木

4.5 来所者等への個別指導

所属機関	疫学情報部	保健科学部	生活科学部	環境科学部	食品安全検査センター
県 関 係					
市 町 村					
そ の 他*					1
計					1

※民間検査機関, 製造業者等を含む。

5 行 事

5.1 会議等

年 月 日	会 議 名	場 所
R6. 4. 5	食品収去事業担当者打合せ	各務原市
4. 10	保健所等連絡会議	Web 開催
4. 17	令和 6 年度 第 1 回感染症発生動向調査部会	岐阜市
4. 22	生活衛生関係係長会議	Web 開催
5. 10	地方衛生研究所全国協議会第 1 回理事会	Web 開催
5. 14	試験検査係長会議	Web 開催
5. 15	令和 6 年度 第 2 回感染症発生動向調査部会	岐阜市
5. 27	令和 6 年度第 1 回岐阜県保健所等倫理審査委員会	各務原市
5. 29	令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金「自然毒等のリスク管理のための研究」第 1 回研究班会議	神奈川県 (Web 参加)
6. 4	第 1 回岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会	ハイブリッド開催 (岐阜市)
6. 6	令和 6 年度環境測定分析統一精度管理東海・近畿・北陸支部ブロック会議	Web 開催
6. 7	地方衛生研究所全国協議会臨時総会	
6. 7	地方衛生研究所全国協議会第 1 回ブロック長会議	Web 開催
6. 17	薬剤耐性菌レファレンスセンター会議	Web 開催
6. 19	令和 6 年度 第 3 回感染症発生動向調査部会	岐阜市
6. 26	レジオネラレファレンスセンター会議	Web 開催

6. 28	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部総会	愛知県
7. 1	第3回環境化学物質合同大会隣接集会	広島県
7. 3	大腸菌レファレンスセンター会議	Web 開催
7. 17	令和6年度 第4回感染症発生動向調査部会	岐阜市
7. 17	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部 役員会	Web 開催
7. 26	東海地区環境試験研究機関所長会議	三重県
8. 21	地方衛生研究所東海・北陸ブロック第1回ブロック会議	Web 開催
8. 21	令和6年度 第5回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
8. 23	地方衛生研究所全国協議会第2回理事会	Web 開催
8. 27	第1回 都道府県及び水質汚濁防止政令市水環境行政担当者会議	Web 開催
8. 29	全環研東海・近畿・北陸支部越境／広域大気汚染第1回担当者会議	Web 開催
9. 6	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部 支部総会	岐阜市
9. 11	健康危機対処計画（感染症）に基づく実践型訓練	各務原市
9. 18	令和6年度 第6回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
9. 20	清流の国ぎふデータヘルス推進会議	Web 開催
9. 26～ 9. 27	令和6年度地域保健総合推進事業地方衛生研究所全国協議会東海・北陸ブロック専門家会議（理化学部門）	岐阜市
9. 27	令和6年度東海地区環境試験研究機関会議 大気・騒音分科会	静岡県
9. 30	令和5年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	Web 開催
10. 11	第61回全国薬事指導協議会総会	富山県
10. 11	令和6年度岐阜県リサイクル認定製品認定審査付託検討会議	岐阜市
10. 15	令和6年度第2回岐阜県保健所等倫理審査委員会	各務原市
10. 16	令和6年度 第7回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
10. 18	公益財団法人 大同生命厚生事業団 2024 年度 助成金贈呈式	岐阜市
10. 28	地方衛生研究所全国協議会総会	北海道
10. 30～10. 31	II 型共同研究（水質）全体会合	茨城県
11. 14～11. 15	第51回環境保全・公害防止研究発表会	奈良県
11. 15	令和6年度地域保健総合推進事業「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」における地域レファレンスセンター連絡会議	Web 開催 (当所開催)
11. 20	令和6年度 第8回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
12. 6	地方衛生研究所東海・北陸ブロック第2回ブロック会議	岐阜市
12. 18	令和6年度 第9回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
R7. 1. 15	地方衛生研究所全国協議会第2回ブロック長会議	Web 開催
1. 22	令和6年度 第10回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
1. 24	令和6年度東海地区環境試験研究機関会議 水質・化学物質分科会	静岡県
1. 27	感染症サーベイランスオフィサープログラムキックオフミーティング	ハイブリッド開催 (東京都)
1. 27～ 1. 28	令和6年度 化学物質環境実態調査環境科学セミナー	Web 開催
2. 7	第2回 都道府県及び水質汚濁防止政令市水環境行政担当者会議	Web 開催
2. 12	第53回全国環境研協議会 総会	Web 開催
2. 12	令和6年度地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	Web 開催
2. 14	第1回保健所等所長会議	ハイブリッド開催 (岐阜市)
2. 19	令和6年度 第11回感染症発生動向調査協議会	岐阜市

2. 19～ 2. 20	第 40 回全国環境研究所交流シンポジウム	Web 開催
2. 20	全環研東海・近畿・北陸支部越境／広域大気汚染 勉強会	Web 開催
2. 21	第 2 回岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会	岐阜市
2. 21	II 型共同研究（水質）全体会合	Web 開催
2. 27～ 2. 28	第 37 回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	ハイブリッド開催 （富山県）
2. 28	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部 有害化学物質部会	大阪府
3. 10～ 3. 11	II 型共同研究全体会合（大気）	Web 開催
3. 13	所調査研究成果発表会	各務原市
3. 13	令和 6 年度環境放射能水準調査に係る技術検討会	Web 開催
3. 19	令和 6 年度 第 12 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市

5.2 研修会等

年 月 日	研 修 名	場 所
R6. 4. 25	令和 6 年度食品の収去検査事業にかかる担当者説明会	Web 開催
4. 30	地衛研 Web セミナー（第 4 回）	Web 開催
5. 13～ 5. 29	令和 6 年度医薬品医療機器の品質確保に関する研修	Web 開催
5. 27	倫理指針に関する研修	Web 開催
5. 30～ 5. 31	走査電子顕微鏡 (SEM) 定期講習会 EDS 分析標準コース	東京都
6. 7	国規物講習会	大阪府
7. 2	メトラー・トレドオンラインセミナー	Web 開催
7. 4	令和 6 年度結核予防技術者地区別講習会	岐阜市
7. 5	アジレント HPLC ポンプメンテナンス基礎研修	東京都
7. 9	第 4 回地研現場の会・研究会	東京都
7. 10～ 7. 11	衛生微生物技術協議会第 44 回研究会	東京都
7. 18	メルクウェビナー「無菌医薬品における無菌試験の基礎」	Web 開催
7. 18	オフフレイバー研究会 第 14 回勉強会	東京都
7. 24	安全衛生管理研修会	岐阜市
7. 26	第 15 回 FDSC 食品衛生精度管理セミナー	東京都
9. 9～ 9. 27	保健医療データ分析専攻科（前期）	Web 開催
9. 25～ 9. 27	令和 6 年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 基本コース	ハイブリッド開催 （東京都）
9. 26～ 9. 27	細菌検査の基礎およびサルモネラ属菌の試験法に関する実習	東京都
10. 3	アジレント GC ルーチンメンテナンス研修	東京都
10. 7～10. 11	令和 6 年度国立保健医療科学院短期研修「新興再興感染症技術研修」	東京都
10. 8	令和 6 年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 アップデートコース	ハイブリッド開催 （東京都）
10. 21～11. 8	令和 6 年度国立保健医療科学院短期研修「細菌研修」	東京都
10. 25	キャピラリガスクロマトグラフィー入門講習会	京都府
10. 30	GCMS オートサンプラー研修	各務原市
10. 31	河川マイクロプラスチック調査研修	神奈川県
11. 6	第 68 回岐阜県公衆衛生研修会	ハイブリッド開催 （多治見市）

11. 13	令和 6 年度食品の安全・安心シンポジウム	ハイブリッド開催 (岐阜市)
11. 29	令和 6 年度食品衛生監視員等研修会 (特別講演)	岐阜市
11. 29	第 55 回日本食品微生物学会学術セミナー	兵庫県
12. 16～12. 17	第 38 回全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部 研究会	石川県
12. 18～12. 19	令和 6 年度希少感染症診断技術研修会	Web 開催
R7. 1. 17	地方衛生研究所全国協議会 職員の試験検査技術の啓発に関する取組 (理化学系現場の会)	東京都
1. 21	令和 6 年度指定薬物分析研修会議	ハイブリッド開催 (神奈川県)
1. 21～ 1. 24	マイクロデータ分析-R による統計解析	東京都
2. 7	令和 6 年度生活衛生関係技術担当者研修会	岐阜市
2. 7	令和 6 年度食品衛生監視員等研修会 (研究発表)	岐阜市
2. 13	令和 6 年度地方衛生研究所全国協議会 理化学部会 衛生理化学分野研修会	Web 開催
2. 17	東海北陸ブロック環境衛生関係職員研修会	岐阜市
2. 18～ 2. 20	マイクロデータ分析のためのプログラミング	東京都
2. 20～ 2. 21	ゲノムデータ解析研修	愛知県
2. 21	保健医療データ分析専攻科 (後期)	Web 開催
3. 7	令和 6 年度結核対策担当者講習会	岐阜市

5.3 学会等

年 月 日	学 会 名	場 所
R6. 7. 2～ 7. 4	第 3 回環境化学物質合同大会	広島県
9. 5～ 9. 6	第 45 回日本食品微生物学会学術総会	青森県
9. 7～ 9. 8	令和 6 年度獣医学術中部地区学会 (新潟)	新潟県
9. 11	第 35 回廃棄物資源循環学会研究発表会併設集会「全国環境研協議会研究発表会」	Web 開催
9. 11～ 9. 13	第 65 回大気環境学会年会	神奈川県
9. 17～ 9. 18	日本防菌防黴学会 第 51 回年次大会	東京都
10. 10～10. 11	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部 保健情報疫学部会	岐阜市
11. 4～11. 6	第 71 回日本ウイルス学会学術集会	愛知県
11. 7～11. 8	第 120 回日本食品衛生学会学術講演会	愛知県
11. 17～11. 19	第 26 回腸管出血性大腸菌感染症研究会/第 17 回日本カンピロバクター研究会	茨城県
11. 21～11. 22	第 61 回全国衛生化学技術協議会年会	大阪府
11. 29	地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会	兵庫県
12. 13	令和 6 年度公益社団法人日本水環境学会中部支部研究発表会及び講演会	愛知県
R7. 1. 24～ 1. 26	第 36 回日本臨床微生物学会総会・学術総会	愛知県
2. 13～ 2. 14	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部衛生化学部会	三重県
3. 6～ 3. 7	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部 微生物部会	石川県
3. 17～ 3. 18	第 59 回日本水環境学会年会	北海道

6 検査備品

6.1 主要検査備品

品 名	規 格	数量	購入年度	所属
県民健康実態調査システム		1	R1	疫学
超微量分光光度計	NanoDropOneC ND-ONEC-W	1	R5	保健
自動核酸抽出装置	QIAGEN QIAcube Connect System FUL-1	1	R5	保健
サーマルサイクラー	Bio-Rad T100 サーマルサイクラー	1	R5	保健
マイクロ冷却遠心機	KUBOTA 3700	1	R5	保健
ゲル撮影装置	バイオラッド GelDoc Go イメージングシステム	1	R5	保健
自動核酸抽出装置	QIAGEN QIAcube Connect System FUL-1	1	R4	保健
高速冷却遠心機	久保田商事 ハイブリット高速冷却遠心機 Mo	1	R4	保健
超低温フリーザー	PHC MDF-DC500VX	1	R4	保健
ハイブリッド高速冷却遠心機	KUBOTA 6200	1	R4	保健
全自動リアルタイムPCR装置	Roche Cobas8800	1	R3	保健
次世代型シーケンサー	Illumina iSeq100 system	1	R3	保健
CO ₂ インキュベーター	PHC MCO-170AICUVH-PJ	2	R3	保健
高速冷却遠心機	Eppendorf Himac Technologies CR-21N	1	R3	保健
循環式アスピレーター	ADVANTEC PSA152AB	2	R3	保健
オートクレーブ	TOMY LSX-300	2	R3	保健
オートクレーブ	TOMY FLS-1000	1	R3	保健
蒸留水製造装置	ADVANTEC RFD240ND	1	R3	保健
ラボ用乾熱滅菌機	ヤマト化学 SK801	1	R3	保健
循環式アスピレーター	ADVANTEC PSA152AB	1	R2	保健
インキュベーター	PHC MIR-254-PJ	1	R2	保健
コロニーカウンター	アズワン DC-3 型	1	R2	保健
サブマリン型電気泳動装置	アズワン MUPID-EXU	1	R2	保健
リアルタイム濁度測定装置	LoopampEXIA	1	R2	保健
	LoopampEXIA 増幅ユニット	1	R2	保健
ブロックインキュベーター	アズワン ブロックバスシェーカー MYBL-100	1	R2	保健
	アズワン 冷却・加温アルミブロックインキュベーター	1	R2	保健
	エッペンドルフ サーモミキサー F1.5	1	R2	保健
サーマルサイクラー	バイオラッド T100 BR-1861096B03	3	R2	保健
バイオハザード対策用キャビネット	ヤマト科学 SCV-1308EC2B2	3	R2	保健
	ヤマト科学 SCV-1009EC2A2	2	R2	保健
冷却遠心機	KUBOTA MODEL 6200	3	R2	保健
	ヤマト科学 VT-208HC	4	R2	保健
バイオメディカルフリーザー	PHC MDF-MU539H	1	R2	保健
	日本フリーザー GS-5210HC	1	R2	保健
	日本フリーザー UKS-5410DHC	2	R2	保健
バイオメディカルクーラー	日本フリーザー KGT-4010HC	1	R2	保健
	日本フリーザー NC-ME100EC	1	R2	保健
オートクレーブ	TOMY FLS-1000	1	R2	保健
紫外線照射装置	アトー プリントグラフCMOS I	1	R1	保健
冷凍機能付インキュベーター	PHC MIR-254-PJ	1	R1	保健
オートクレーブ	トミー精工 LSX-500	1	R1	保健
自動分注器	アズワン 自動分注器 (ダブルポンプタイプ)	1	R1	保健
RNA自動抽出装置	ロッシュ・ダイアグノスティクス MagNA Pure 24	1	R1	保健
プレートウォッシャー	バイオラッド Immunowash1575	1	R1	保健
DNA解析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック Applied Biosystems 3500	1	H28	保健
パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド CHEF-DR III	1	H27	保健
超低温フリーザー	パナソニック MDF-1156ATN	1	H27	保健

品 名	規 格	数量	購入年度	所属
超低温フリーザー	パナソニック MDF-794AT-PJ	1	H26	保健
リアルタイムPCR装置	ロッシュ・ダ`イグ`ノスティックス LightCycler96	1	H26	保健
超低温フリーザー	サンヨー MDF-794AT	1	H23	保健
PCR装置	バイオラッド C1000 Touch サーマルサイクラー	2	H23	保健
超純水製造装置	日本ミリポア Milli-Q Integral 3S	1	H23	保健
CO ₂ インキュベーター	サンヨー MCO-36AIC (UV)	1	H18	保健
ゲル撮影装置	TOYOBO FAS-III	1	H17	保健
パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド CHEF-DRIII	1	H16	保健
冷却遠心機	クボタ 5922	1	H14	保健
高速液体クロマトグラフ	アジレント 1260 Infinity II	1	R5	生活
カールフィッシャー水分計 (電量滴定法)	京都電子工業 MKC-710B	1	R5	生活
カールフィッシャー水分計 (容量滴定法)	京都電子工業 MKV-710M	1	R4	生活
溶出試験用自動サンプリング装置	アジレント 850-DS	1	R2	生活
紫外可視分光光度計	島津 UV-2600	1	R1	生活
溶出試験器	アジレント 708-DS	1	H30	生活
崩壊試験器	富山産業 NT-200	1	H30	生活
紫外可視吸光検出器付高速液体クロマトグラフ質量分析計	島津 Nexera XR/LCMS-2020	1	H29	生活
ガスクロマトグラフ (ECD-FID)	アジレント 7890B GC-ECD-FID	1	H27	生活
ガスクロマトグラフ質量分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック TRACE1310GC-ISQ LT	1	H26	生活
デジタルマイクロスコープ	キーエンス VHX-2000	1	H24	生活
電器炉	アドバンテック FUL240FA	1	H23	生活
PCR システム	パーキンエルマー PCR9700	1	H23	生活
リアルタイム PCR システム	タカラバイオ TP800	1	H23	生活
凍結マイクロトーム	ライカ CM1800	1	H23	生活
蛍光顕微鏡	オリンパス BX51-33-FLD-2, DP70-SET-A	1	H23	生活
液滴向流クロマトグラフ	東京理化 普及型システム DCC-3000	1	H13	生活
真空凍結乾燥器	アドバンテック VF-350	1	H12	生活
低バックグラウンド放射線自動計測装置	キャンベラジャパン Series 6LB	1	R5	環境
イオンクロマトグラフ	島津製作所 LC-20ADSP	1	R5	環境
冷却遠心機	久保田商事 (株) S500FR	1	R5	環境
シーケンシャルサンプラー	サーモフィッシャーサイエンティフィック FRM2025i	4	R4	環境
イオンクロマトグラフ分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック DIONEX Integrion RFI	1	R3	環境
H S S付ガスクロマトグラフ質量分析計	島津 GC-MS QP2020 NX	1	R2	環境
紫外可視分光光度計	日本分光 (株) V-750	1	R1	環境
ロータリーエバポレーター	日本ビュッヒ R-300	1	R1	環境
ICP 質量分析計	アジレント 7900	1	H30	環境
蛍光検出器付高速液体クロマトグラフ分析計	アジレント 1260 Infinity II LC	1	H29	環境
イオンクロマトグラフ	島津 CBM-20A	1	H29	環境
超純水製造装置	アドバンテック RFS532PC	1	H29	環境
ECD 検出器付ガスクロマトグラフ	アジレント 7890A	1	H28	環境
マイクロ波試料前処理装置	マイルストーン ETHOS EASY	1	H28	環境
ガスクロマトグラフ質量分析計	アジレント 5977A	1	H27	環境
還元気化水銀測定装置	日本インスツルメンツ RA-4300	1	H26	環境
PM _{2.5} フィルタ秤量用恒温恒湿チャンバー	東京ダイレック PWS-PM2.5SE	1	H25	環境
フィルタ測定用マイクロ天びん	ザルトリウス MSA6.6S-000-DF	1	H25	環境
カーボンアナライザー	東京ダイレック Lab model	1	H25	環境
ゲルマニウム半導体γ線検出装置	キャンベラジャパン GC3018	1	H23	環境
全有機炭素計	島津 TOC-L	1	H23	環境
ICP 発光分光分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック iCap6500Duo	1	H23	環境
VOC 分析計	島津 VMF-1000 (FID 式)	1	H18	環境
ガスクロマトグラフ装置	島津 GC2014 (FPD)	1	H17	環境

品 名	規 格	数量	購入年度	所属
位相差顕微鏡	ニコン ECLIPSE80i	1	H17	環境
赤外分光光度計	日本分光 FTIR	1	H14	環境
ガスクロマトグラフ	日立 G3000	1	H14	環境
悪臭測定装置	島津 14BFFp	1	H14	環境
ガスクロマトグラフ質量分析計	ヒュレットパッカード HP5973	1	H 9	環境
重油中いおう分析装置	理学電気 サルファ X TR43009	1	H 8	環境
シンチレーションサーベイメーター	アロカ TCS-166	1	H 8	環境
悪臭測定装置	島津 GC-17APFFp	1	H 7	環境
ゲルマニウム半導体検出放射能測定装置	セイコーイメージングシステム GEM25p4-70 等	1	R5	食品
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-W	1	R5	食品
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-WS	1	R4	食品
高速液体クロマトグラフ質量分析装置	島津 LCMS-2050	1	R4	食品
高速液体クロマトグラフ分析装置	島津 NexeraXR	3	R4	食品
分液ロート振とう器	EYELA MMV-1000W	1	R4	食品
超純水製造装置等	(株)東洋製作所製 RFU665DA	1	R4	食品
研究用保冷库	PHC 株式会社 MPR-722-PJ	1	R3	食品
超純水製造装置	Milli-Q IQ7003	1	R3	食品
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-W	1	R3	食品
高速液体クロマトグラフタンデム質量分析	SCIEX Triple Quad5500+システム・QTRAP Activate	1	R2	食品
ハイブリッド高速冷却遠心機	久保田商事 6200	1	R1	食品
リアルタイム PCR システム	ThermoFischerSCIENTIFIC 社 QuantStudio5	1	R1	食品
ロータリーエバポレーター	東京理化工機 N-1300V 型シリーズ	1	H30	食品
顕微鏡 (撮影装置付き)	オリンパス BX53(Visualix HDMI スマートカメラ)	1	H30	食品
水素化物発生装置	日立ハイテクサイエンス HFS-4 形	1	H29	食品
マイクロプレートリーダー	コロナ電気 MTP-310Lab	1	H28	食品
ポストカラム反応蛍光検出器付高速液体クロマトグラフ	島津 NexeraX2	1	H28	食品
超低温フリーザー	日本フリーザー CLN-32U	1	H27	食品
卓上型電子顕微鏡	日本電子 JCM-6000	1	H26	食品
フーリエ変換赤外分光光度計	日本分光 FT/IR-4600	1	H26	食品
原子吸光光度計	日立ハイテクノロジーズ ZA3300	1	H26	食品
液体クロマトグラフ高分解能 Orbitrap 質量分析計	ThermoFischerSCIENTIFIC 社 Q Exactive Plus	1	H26	食品
タンパク質質量解析機器	SCIEX 解析ソフト proteinpilot 等	1	H24	食品
ゲルマニウム半導体検出放射能測定装置	セイコーイメージングシステム GEM25p4-70 等	1	H23	食品
高速冷却遠心機	クボタ 7780 II	1	H23	食品
遠心エバポレーターシステム	東京理化工機 CVE-3100 型	1	H23	食品
自動化農薬成分抽出装置	GL サイエンス G-Prep GPC8100	1	H20	食品
ガスクロマトグラフ質量分析計	島津 QP2010	1	H18	食品
還元気化水銀測定装置	日本インスツルメント RA-3 Model3220	1	H16	食品
ガスクロマトグラフ (FID, NPD 検出器付き)	アジレント 6890N	1	H15	食品
高速液体クロマトグラフ (カバメイト農薬測定用)	島津 LC-10A システム (GPC)	1	H6	食品
紫外・可視分光光度計	島津 UV-2600	1	—	食品
高速液体クロマトグラフ	島津 LC-20A	1	—	食品

[令和6年度に購入(導入)した検査備品]

品 名	規 格	数量	所属
リアルタイム PCR 装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック QunantStudio 3	1	保健
閉鎖系ろ過装置	メルク Steritest Symbio LFH ポンプキット	1	保健
恒温水槽 (コントロールユニット)	タイテック サーモミNDER SX-10N	2	保健
パドル式ホモジナイザー	マスティケーターPD 型	1	保健

品 名	規 格	数量	所属
高圧蒸気滅菌器	トミー精工 LPS-300	1	保健
ハイブリッド高速冷却遠心機(ノンフロン仕様)	KUBOTA 6200	1	保健
電子顕微鏡	日本電子(株)製 JCM-7000	1	環境
カーボンエアロゾル分析装置	東京ダイレック製 SUSET LABMODEL5	1	環境
薬用保冷库	PHC(株) MPR-N450FH-PJ	1	環境
超音波洗浄機	アズワン AS52GTU	1	環境
ホモジナイザー(粉碎機)	日本精機 BM	1	食品
ガスパージ式濃縮器	REACTI-THERM TS18822	1	食品
高圧滅菌器	ヤマト科学 ST201	1	食品
上皿直示天秤ザルトリウス	BCA2202I-1SJP	1	食品
精密天秤ザルトリウス	BCE64I-1SJP	1	食品
静音型万能ホモジナイザー	株式会社マイクロテック・ニチオン ヒストロン NS-57S	1	食品
薬用保冷库	PHC 株式会社 MPR-715F	1	食品
送風定温恒温器	ヤマト科学株式会社 DKM403	1	食品